

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【株式会社】

■ 1. 法人の概要

法人名称	北上ケーブルテレビ株式会社	担当部課名	企画部広聴広報課
代表者名	代表取締役社長 高橋 敏	設立年月日	昭和59年11月30日
所在地	北上市本石町一丁目5-19	電話番号	64-5150
設立目的	高度情報化社会に対応する地域のニューメディアとして、市民生活の利便や文化の向上・地域経済の活性化に貢献し、多様化・高度化する住民の情報ニーズに対応する情報源としての役割を果たすため設立。		
事業内容	① 有線テレビ放送事業 ② インターネット事業 ③ 有線音楽放送事業 ④ 放送番組の録音・録画ソフトの制作販売事業 ⑤ 映像及び音声による宣伝広告事業 ⑥ 放送機械及び関連機器の販売とリース事業		

■ 2. 設立の経緯と市の関与

設立の経緯と市の関与(設立時からこれまでの経緯)	会社設立時点での市の関与はなく、電波監理局の許認可関連でのバックアップをすること、社会資本としての伝送路を情報化社会構築の手段として活用を検討することが市の役割であったが、電波監理局の増資指導(営業に係る運転資金を十分に保有するため)と、市の積極支援(出資)を会社が指導を受け、メディアとしてのケーブルテレビをより積極的に地域づくりとして役立てることが求められた。また、会社が伝送路を拡張整備することに関して旧郵政省補助制度を導入したり融資を受けることに、市の積極的支援が求められた。(出資は昭和63年5月)
--------------------------	--

■ 3. 資本金等の状況

資本金(基本財産)	818,400 千円	市出資額	225,000 千円	市出資割合	27.5 %
その他の主な出資者	出資者の名称		出資額	出資割合	
	①	国際興業管理株式会社	180,000 千円	22.0 %	
	②	有限会社弥栄	60,400 千円	7.4 %	
	③	みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	45,000 千円	5.5 %	
	④	高橋 敏	37,000 千円	4.5 %	
	⑤		千円	0.0 %	

■ 4. 役職員の状況

役員数	常勤役員			非常勤役員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	3	1	0	8	1	1	11 人
職員数	常勤職員			非常勤・臨時職員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	14	0	0	0	0	0	14 人
役員平均年齢		64.2 才		常勤職員平均年齢		41.5 才	

■ 5. 情報公開の状況

情報公開規定の有無	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し	ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
情報開示の方法					
ホームページアドレス	http://www.ginga-net.ne.jp/				
ホームページでの経営状況等情報提供内容					
<input type="checkbox"/> 定款	<input type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 事業報告	<input type="checkbox"/> 財務諸表		

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【株式会社】

単位:千円

■6. 財務状況

【損益計算書】	H23年度	H24年度	H25年度	備考
営業収益(売上高)	253,436	377,461	362,424	H23は旧北上ケーブルテレビ、H24・H25は新北上ケーブルテレビ
営業費用	331,030	370,252	368,963	
売上原価	103,205	106,965	107,490	
販売費・一般管理費	227,825	263,287	261,473	
(うち減価償却費)	99,560	114,615	118,297	
営業損益	△ 77,594	7,209	△ 6,539	
営業外損益	43,661	△ 3,367	86,403	
経常利益	△ 33,933	3,842	79,864	
特別損益	51,830	△ 1,494	△ 73,537	
税引前当期利益	17,897	2,348	6,327	
法人税等	303	303	303	
法人税等調整額				
当期利益	17,594	2,045	6,024	
前期繰越利益	△ 693,844	△ 676,250	△ 674,205	
当期末処分利益	△ 676,250	△ 674,205	△ 668,181	
【貸借対照表】	H23年度	H24年度	H25年度	
資産合計	837,256	770,942	1,022,039	H23は旧北上ケーブルテレビ、H24・H25は新北上ケーブルテレビ
負債合計	695,105	626,747	871,819	
長短期借入金	365,065	300,009	517,341	
純資産合計	142,151	144,195	150,219	
【財務指標】	H23年度	H24年度	H25年度	
流動比率 (流動資産÷流動負債)×100	63.0%		33.3%	63.1%
自己資本比率 (資本÷総資産)×100	17.0%		18.7%	14.7%
借入金依存度 (長短期借入金÷総資産)×100	43.6%		38.9%	50.6%
流動資産－流動負債	△ 73,325千円	△ 121,805千円		△ 95,023千円
総資本経常利益率 (経常利益÷総資産)×100	-4.1%		0.5%	7.8%
売上高営業利益率 (営業利益÷売上高)×100	-30.6%		1.9%	-1.8%
売上高対販売費管理費比率 (販売費+管理費)÷売上高)×100	66.1%		48.9%	52.1%
総資本回転率 (売上高÷総資産)×100	30.3%		49.0%	35.5%
売上高人件費比率 (人件費÷売上高)×100	23.8%		20.8%	20.0%

■7. 市の財政的関与の状況

単位:千円

項目	H23年度	H24年度	H25年度	備考
補助金・交付金	51,900			H23は旧北上ケーブルテレビ、H24・H25は新北上ケーブルテレビ
委託料	8,554	13,883	13,878	
出資金(追加額)				
その他(使用料等)	8,488	18,695	20,059	
合計	68,942	32,578	33,937	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	H23は旧北上ケーブルテレビ、H24・
貸付金残高	0	0	0	H25は新北上ケーブルテレビ
指定管理施設の名称				

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【株式会社】

■8. 職員研修の実施状況

研修の種類及び名称	当該年度の受講者数		
	H23年度	H24年度	H25年度
ケーブルテレビ技術セミナー及び技術講習等研修	2	3	8
番組制作基礎・アナウンス・ノンリニア編集研修	3	10	5
ファシリテーション・ワークショップ等研修	3	15	14
営業マネージャー研修			3
ビジネスマナー研修			14

■9. 設立目的に沿った事業の実施に有効な資格の取得状況

資格の種類及び名称	当該年度末の有資格者数		
	H23年度	H24年度	H25年度
第1級CATV技術者	1	1	1
第2級CATV技術者	5	5	7
第1級陸上特殊無線技士	1	2	2
第2種電気工事士	1	1	1

■10. 事業の実績概要

事業名称	活動実績・成果
有線テレビ放送事業	平成26年3月末の加入者数は7,969件
インターネット事業	平成26年3月末の加入者数は1,217件
地域ケーブルテレビネットワーク整備事業	国の補助金を活用して、和賀町エリアを中心とした伝送路設備の強靱化、監視強化を行うとともに、広帯域化を図り平成25年度末にデジタル化が完成した。
災害情報等の放送に関する協定締結	平成26年3月3日に、北上市と災害時における災害情報等の放送に関する協定を締結し、L字文字放送による全国瞬時警報システム(J-ALERT)が可能になる等、市民へ迅速かつ正確な災害情報等の伝達ができることとなった。
「e-ネットキャラバン」等の社会貢献事業	総務省から依頼を受け、安全安心な携帯電話を含むICT技術の利活用を支える教育活動の一環である「e-ネットキャラバン」に参画して県内各地域で指導を行っている。市内においては出前講座に登録して講師の派遣を行っている。

北上市出資法人等協働評価シート(基本情報確認用)

【株式会社】

■11. 前回政策評価委員会評価結果への対応

平成23年度評価結果							
<p>○市の広報手段としての活用やデジタルディバイド対策には一定の評価ができる。 ○市の情報化戦略の存在、その戦略におけるケーブルテレビ会社との役割分担及び活用方針を明確にしていく必要がある。 ○北上ケーブルテレビ株式会社及び和賀有線テレビ株式会社の必要性を検討し、合併問題のめどをつけるなど、経営改善にむけてリーダーシップを発揮すべきである。</p>							
平成24年度市の方針							
<p>○今回の外部評価結果を踏まえ、市民生活に欠かすことができない社会資本として位置付ける。 ○地域、行政情報発信による市民生活の向上及び情報格差の是正に活用していく。</p>							
平成24年度以降進捗状況							
<p>○H24.10.9に北上市情報基本計画を策定するための策定方針を定めた。その方針に基づき、H26年度中の完成を目指し基本計画(案)を策定中である。 ○H24.4.1北上ケーブルテレビが和賀有線(株)エリアの放送事業を継承し、情報一元化の目的を達成した。 ○ケーブルテレビとの各種協議等の場において経営計画等に関する助言を行った。 ・取締役会(副市長)-H24 2回、H25 7回 ・北上地域懇話会(市、JA、CATVとの懇話会)-H24 1回、H25 1回 ・議会中継に係る事務担当者協議-2回 ・市の施設等へのCATVモニター設置に係る協議-3回</p>							
市の対応状況							
<input checked="" type="checkbox"/>	対応	<input type="checkbox"/>	一部対応	<input type="checkbox"/>	未対応	<input type="checkbox"/>	対応不要

■12. 市の施策との関係(これまでの活用効果及び今後の市の方針)

市の施策	<p>北上市総合計画において次の基本計画を定め施策を掲げている。 ○情報格差の解消 ・ブロードバンドゼロ地域の解消 ・地上デジタル放送難視聴地域の解消 ○情報通信技術の活用 ・地域情報発信機能の拡大 ○情報公開の推進 ・分かりやすい市政情報の提供 ・災害情報の発信</p>
これまでの活用効果	<p>○ケーブルテレビ事業は、地上デジタルテレビの難視聴地域を解消している。 ○他の民間事業者の対応エリア外の地域において、インターネットサービスを展開しブロードバンド環境を提供している。 ○ケーブルテレビで行政情報、地域情報を発信。 ○災害時における災害情報等の放送に関する協定を締結。</p>
現在の課題	<p>○エリア拡大が当面見込めない状況で、ケーブルテレビを活用した行政・地域情報の発信とエリア外への発信の方策を構築しなければならない。 ○市民のニーズや技術革新に対応した、ケーブルテレビ網を活用した新たな事業等の研究が必要。 ○災害時における対策本部とケーブルテレビとの体制の確立。</p>
今後の市の方針	<p>○ケーブルテレビは、市民生活に欠かすことができない社会資本(情報基盤)として位置づける。 ○地域、行政情報発信による市民生活の向上及び情報格差の是正に活用していく。 ○災害情報の発信に活用していく。</p>